

10年度第2四半期(累計) 決算説明資料

2010年11月12日

沖電気工業株式会社

※億円単位の数値の表示方法について:

各項目の数値は、それぞれの数値の億円未満を四捨五入して表示しています。
また増減については、億円単位の数値を元に計算しています。

※本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

本日のご説明内容

1. 第2四半期累計期間 決算について
 - 1-1) セグメント情報
 - 1-2) 営業利益の変動要因
 - 1-3) P/Lの概要
 - 1-4) B/Sの概要
 - 1-5) キャッシュフローの概要

2. 通期業績予想について
 - 2-1) サマリ
 - 2-2) 定性的情報

セグメント情報 サマリ

■第2四半期累計の業績は、セグメント毎に状況が異なるものの、概ね前回公表どおり

【対前年同期比較】

- 売上高は、31億円の減収
 - ・情報通信セグメントは、一部官公庁向けの大型案件リプレースが端境期などのため減収
 - ・プリンタセグメントは、為替影響に加え、欧州一部地域の景気回復遅れの影響などで減収
 - ・EMSセグメントおよびその他の事業は、市況の回復に伴い増収
- 営業損益は41億円悪化し、57億円の損失
 - ・情報通信セグメント、EMSセグメントおよびその他の事業は増益となるものの、プリンタセグメントの減益分を吸収しきれず、全体として減益
- 為替影響は売上高で58億円、営業利益で11億円、それぞれ減少

EMS: Electronics Manufacturing Service

*リステート後 (単位:億円)	売上高		営業利益	
	10年度	*09年度	10年度	*09年度
情報通信	1,047	1,076	13	6
プリンタ	586	659	△49	19
E M S	148	93	5	△6
その他	79	62	8	△7
消去・本社費	—	—	△34	△28
合計	1,859	1,890	△57	△16

前回公表	
売上高	営業利益
1,030	0
600	△30
220	14
—	△34
1,850	△50

セグメント情報【情報通信】

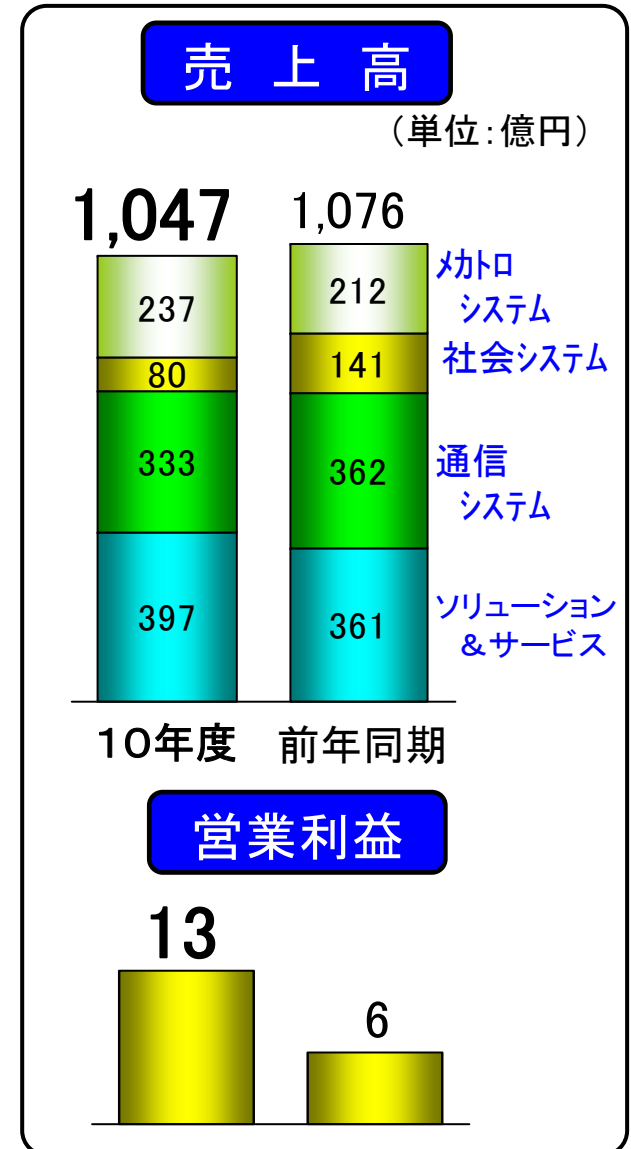
■ 売上高

- ▶ ソリューション&サービス:
ATM監視サービスなどの保守サービスや官公庁向けシステムの増加などにより増収
- ▶ 通信システム:
通信キャリア向けはGE-PONの出荷台数は増加するも、コアNWや既存NWなどが減少したことにより減収
企業向けは大型案件の減少により減収
- ▶ 社会システム:
計画通りであるものの、一部官公庁向けの大型案件リプレースが端境期のため減収
- ▶ メカトロシステム:
ATMは国内および中国向けが堅調
発券端末なども増加したことにより増収

■ 営業利益

物量減少による限界利益の減少や処遇適正化などの影響はあるものの、機種構成差や調達コスト低減およびVEなどで吸収し、7億円増益

ATM: Automated Teller Machine GE-PON : Gigabit Ethernet Passive Optical Network
VE: Value Engineering



セグメント情報【プリンタ】

■ 為替による影響

➤ 売上高58億円減収、営業利益11億円減益

■ 売上高: 為替影響を除き15億円減収

➤ カラーNIPおよびモノNIP:

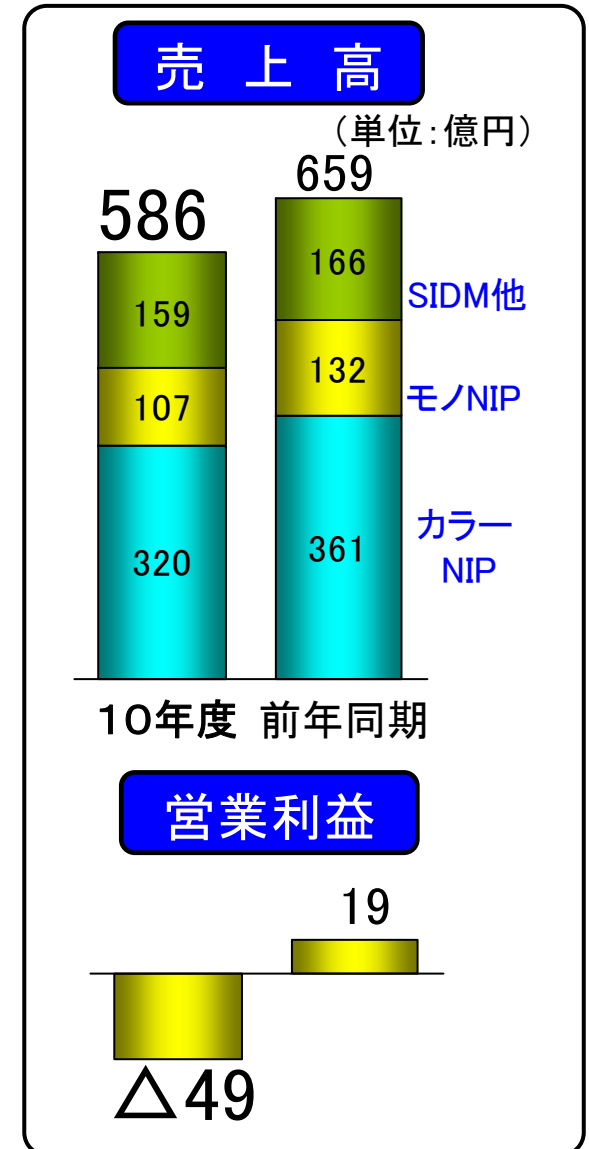
日本市場での販促効果などにより、販売台数は増加。
欧州における一部地域の景気回復遅れの影響や、
新商品への切り替え遅れによる旧モデル商品の本体
価格下落などにより減収

➤ SIDM、他:

SIDMは市場全体の縮小により販売台数減少

■ 営業利益: 為替影響を除き57億円減益

調達コスト低減およびVEなどの増益要因はあるものの、
価格下落、物量変動および機種構成差や販売費用の
増加に加え、処遇適正化の影響などにより減益



セグメント情報【EMS】・【その他】

■ 売上高

▶ EMS:

・通信機器市場の大型案件受注拡大や
医療機器市場の新規案件の早期立上、
産業機器市場や半導体設備市場などの
市況回復に伴い、EMS事業が増収

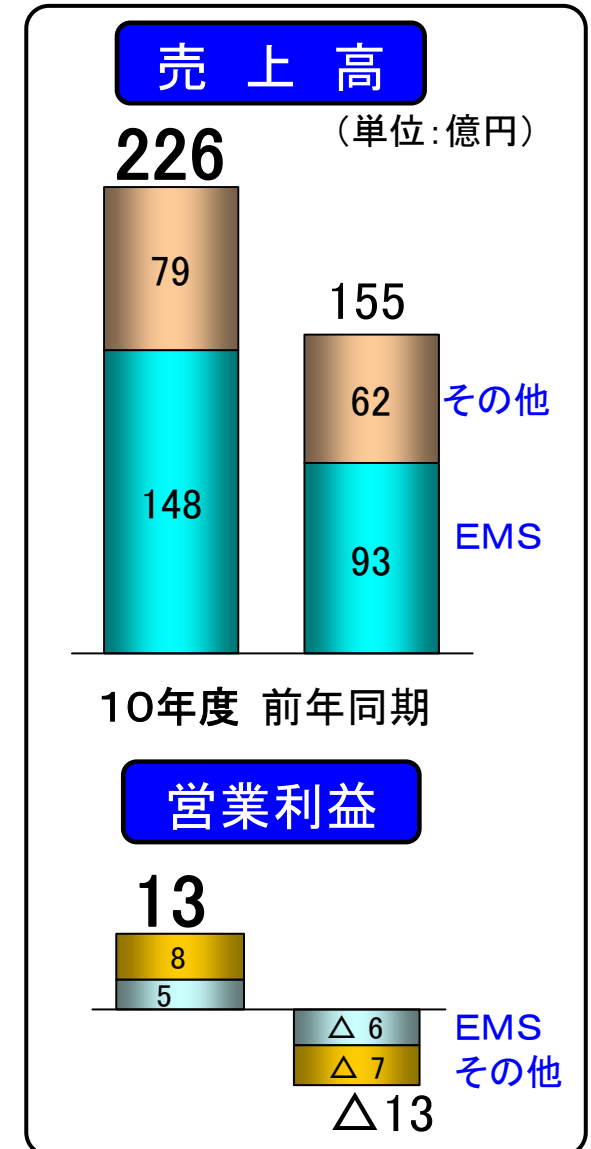
・基板市場の市況回復に伴い、基板事業が増収

▶ その他:

市況回復に伴い、部品関連事業が増収

■ 営業利益

物量増加による限界利益の増加に加え、
機種構成差や調達コスト低減およびVEなど
により、26億円改善



営業利益の変動要因

- 調達コスト低減およびVEなどの増益要因はあるものの、価格下落、円高による影響、物量変動および機種構成差、その他費用の増加、さらに処遇適正化の影響などにより、前年比41億円減益

(単位:億円)		営業利益
	10年度上期実績	△57
	前年同期実績	△16
	営業利益増減	△41
主要 変動 要因	物量変動および機種構成差	△10
	価格下落	△10
	為替影響	△10
	調達コスト低減およびVE	+30
	固定費変動	△20
	その他費用変動	△20

P/Lの概要

(単位:億円)	10年度	前年同期
売上高	1,859	1,890
売上原価	1,408	1,386
販管費	509	520
営業利益	△57	△16
営業外収支	△22	△31
経常利益	△79	△47
特別損益	△11	△12
税引前利益	△90	△60
当期純利益	△117	△70

【対前年比較】

- 販管費は、販売費用が増加したものの、抑制効果などにより全体は減少
- 営業外収支は、支払い利息の減少および前年度に社債償還損があったことなどから良化
- 特別損益は、ほぼ前年並み
 - ・OKIウインテック完全子会社化に伴う負ののれん発生益(+27億円)
 - ・投資有価証券評価損(△27億円)

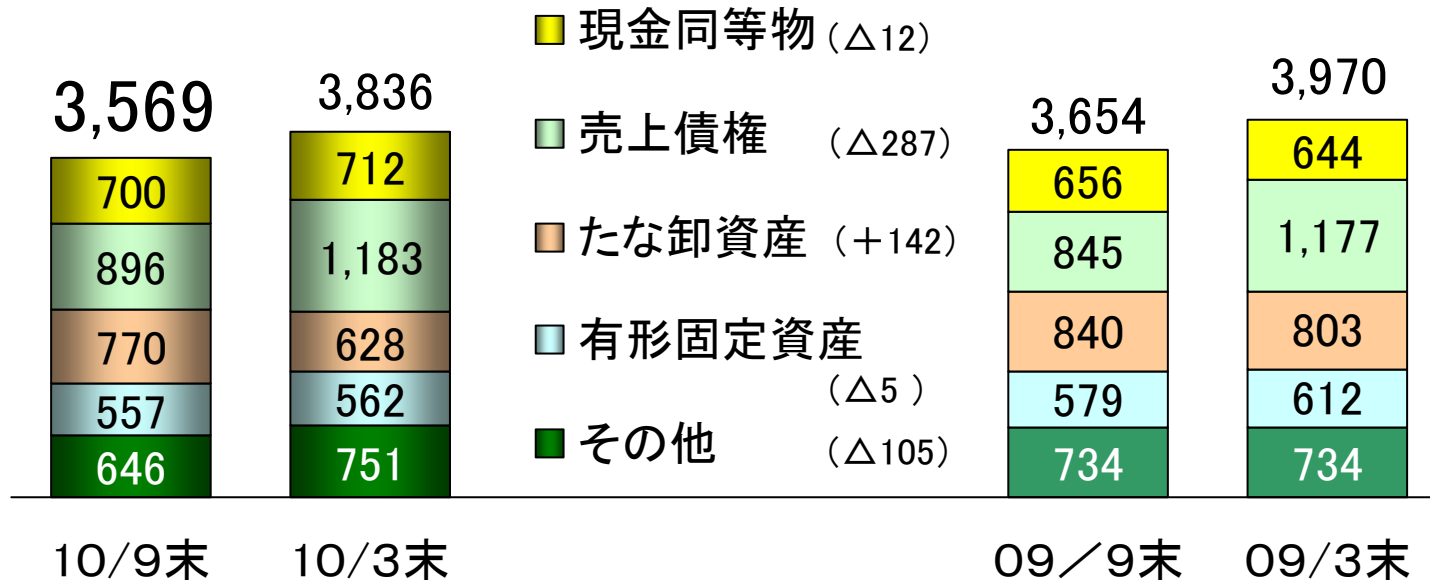
	上期実績	前年同期
USD	89.0	95.5
Euro	113.8	133.2

B/Sの概要【資産の部】

- 売上債権の減少などにより、総資産は267億円減少
- 例年通り、前年度第4四半期の売上高が大きいことから
売上債権は3月末に増加し、当第2四半期に現金等で回収されるため9月末に減少
たな卸は3月末に減少し、当第2四半期には生産平準化等により9月末に増加

(単位:億円)

()内は増減

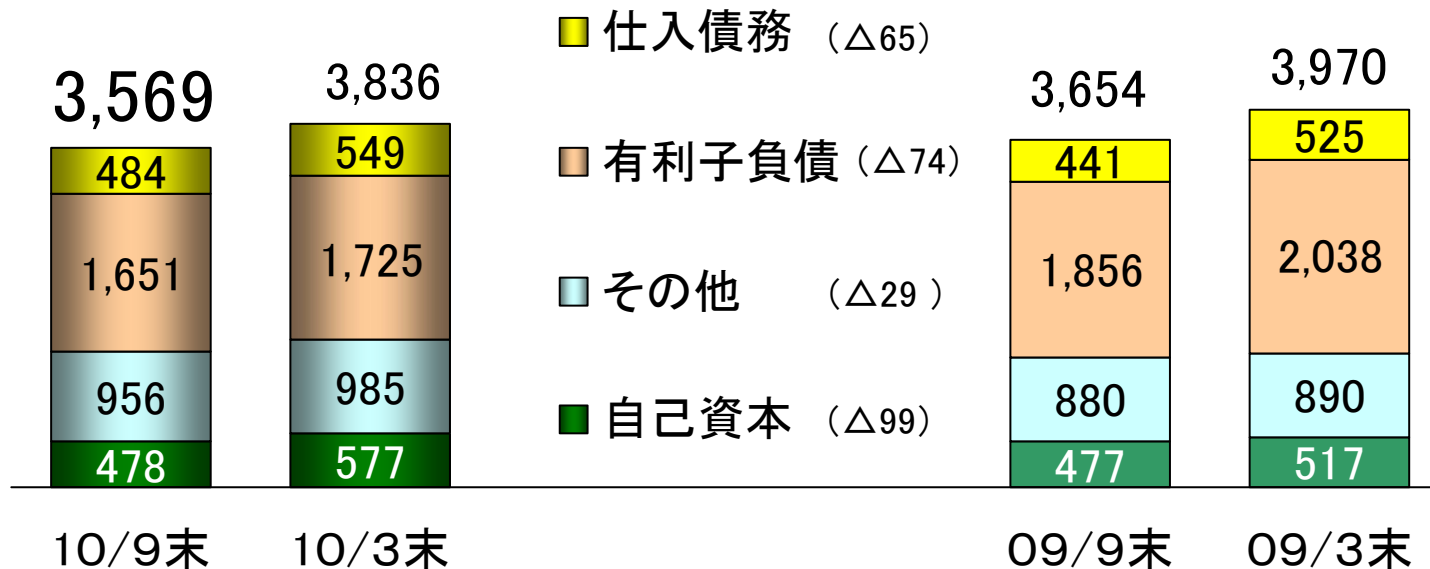


B/Sの概要【負債・純資産の部】

- 自己資本はOKIウィンテック完全子会社化の株式交換による資本剰余金の増加などがあるものの、当期利益と評価差額金の減少などにより全体では減少
- 有利子負債は74億円減少。NET有利子負債は62億円減少し951億円

(単位:億円)

()内は増減



キャッシュフローの概要

- 営業キャッシュフローは、運転資金の改善などにより36億円の収入

(単位:億円)	10年度	前年同期	備考
I 営業キャッシュフロー	36	253	
税金等調整前当期純利益	△90	△60	
減価償却費	70	76	
運転資金の増減	60	214	
その他	△4	23	
II 投資キャッシュフロー	△7	△48	
設備投資支払額	△35	△41	
その他投資活動	29	△7	
フリー・キャッシュフロー(I + II)	29	205	
III 財務キャッシュフロー	△44	△191	
キャッシュフロー計(I + II + III)	△14	14	
現金同等物等の期末残高	700	656	

本日のご説明内容

1. 第2四半期決算について
 - 1-1) セグメント情報
 - 1-2) 営業利益の変動要因
 - 1-3) P/Lの概要
 - 1-4) B/Sの概要
 - 1-5) キャッシュフローの概要

2. 通期業績予想について
 - 2-1) サマリ
 - 2-2) 定性的情報

通期業績予想について【サマリ】(対前回公表)

最近の為替や業績動向を踏まえ、セグメント毎の数値を見直し、売上高を50億円下方修正。営業利益は為替影響、価格下落、物量変動および機種構成差などの減益要因を、調達コスト低減およびVE、より一層の費用圧縮などで吸収することから、前回公表を据え置き

(単位:億円)	通期業績予想		
	*今回	前回公表	修正額
売上高	4,450	4,500	△50
情報通信	2,675	2,620	+55
プリンタ	1,300	1,420	△120
EMS	320	460	+15
その他	155		
営業利益	120	120	0
情報通信	135	115	+20
プリンタ	25	50	△25
EMS	17	22	+8
その他	13		
消去・本社費	△70	△67	△3

定性的情報(対前回公表)

【売上高】

- ▶ 情報通信セグメントでは、国内市況の回復に加え、ソリューション&サービスの保守サービスや官公庁向けシステム、メカトロシステムの国内金融機関向けや流通向けATMおよび中国向けATM、発券端末などが増収
- ▶ プリンタセグメントでは、新商品への切り替えを下期から加速させるものの、景気回復期待感と主力商品の新商品投入効果により大幅増収としていた下期計画を、上期の状況および欧州の景気動向リスクなどを考慮し、見直したことにより減収
- ▶ EMSセグメントおよびその他では、市況回復に伴い増収

【営業利益】

- ▶ 情報通信セグメント、EMSセグメント、およびその他では、主に物量増に伴う限界利益の改善や調達コスト低減やVE、機種構成差などに加え、より一層の費用圧縮を進めることにより増益
- ▶ プリンタセグメントでは、下期からの新商品への切り替え加速などによる機種構成差の改善に加え、調達コスト低減およびVE、より一層の費用圧縮などの増益要因はあるものの、為替影響、物量減少による限界利益の減少および価格下落などにより減益



Open up your dreams